

平成30年度

トラック・船舶等の運輸部門における 省エネルギー対策事業費補助金



トラック輸送における省エネ化推進事業

(車両動態管理システム等を活用した荷主との共同による輸送効率化の実証)

【事業概要】

トラック事業者が単独で行う省エネ化の取組には限界があるため、**トラック事業者と荷主が連携して物流全体の効率化を図り、省エネ化を推進していく**必要があります。

そこで、本事業では、**荷主との連携を要件**にトラック事業者の**車両動態管理システム**及び荷主の**予約受付システム**の導入に対する補助を実施し、当該システムを活用したトラック事業者と荷主との共同による輸送の効率化の実証を行います。

補助対象となるポイント

- ・ 補助対象：車両動態管理システムの導入・活用
※予約受付システムの導入は必須ではありません。
- ・ 実施内容：荷主と連携した輸送の効率化策（省エネ化）を実施
- ・ 実施成果：省エネルギー効果1%以上の達成が必要
※トンキロあたりの燃料使用量の改善率で評価します。

スケジュール等

【受付期間】平成30年7月23日(月)～平成30年8月24日(金)

【事業完了期限】平成31年1月10日(木)まで

【予算額】 約40億円

補助対象及び補助率

システム		補助率
車両動態管理システム (トラック事業者向け)	クラウド型	1 / 2 以内
	メモリーカード型	1 / 3 以内
予約受付システム (荷主向け)		1 / 2 以内 (補助金上限額5千万円)

※本事業は、経済産業省及び国土交通省連携による国庫補助事業です。

事業の流れ

申請時

- 車両動態管理システムを活用した実施計画を作成・申請

連携前

- 車両動態管理システムを活用し、荷主連携前の自己診断データを取得
- 上記データを基に、自己診断（現状分析・課題抽出）を実施

荷主提案

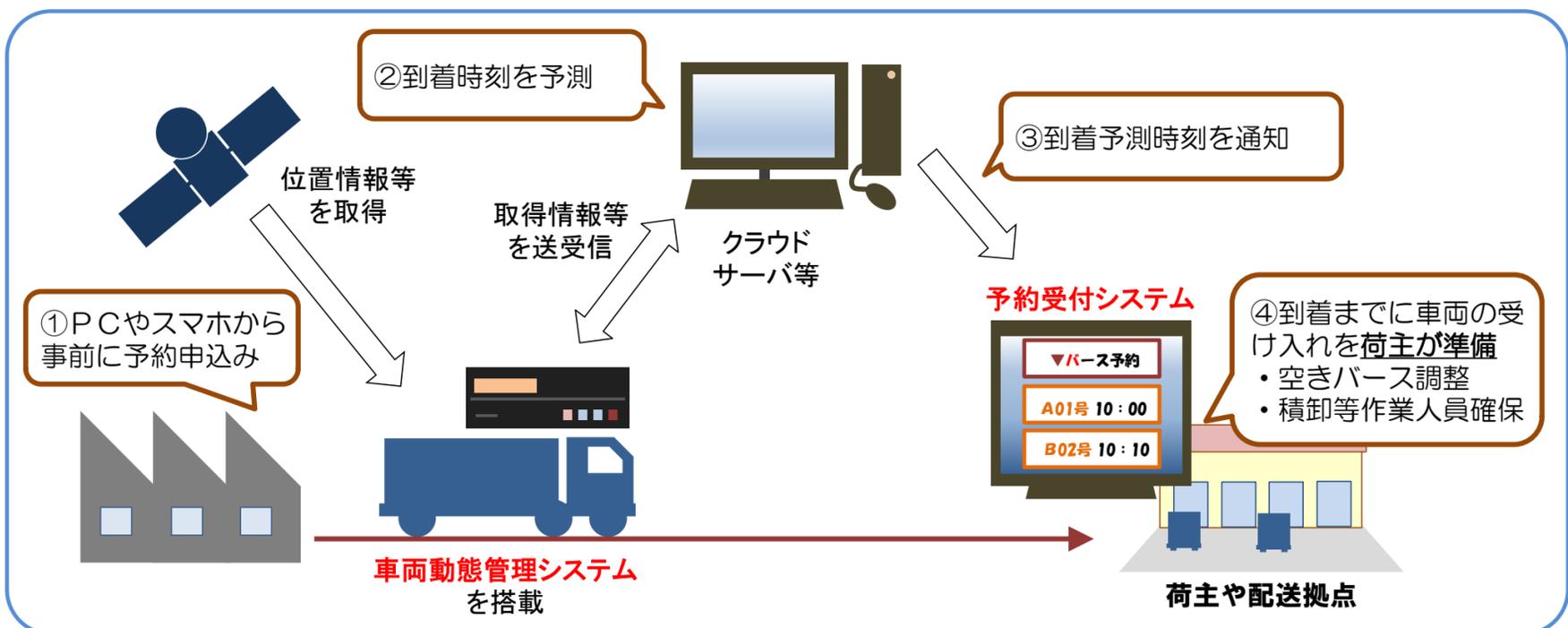
- 課題解決に向け、輸送の効率化の観点での荷主との連携策を提案

連携後

- 荷主連携後のデータを取得&自己評価を報告
- 車両動態管理システムの車載器を導入した車両全体で1%以上の省エネ効果を達成

荷主連携策のイメージ（例）

■「到着予測時刻の通知による事前の車両受け入れ準備の提案」の実施例



上記①～④の連携実現により

荷待ち時間減少 ⇒ アイドリング待機時間減少 ⇒ **省エネに効果!**

【お問い合わせ先】

パシフィックコンサルタンツ株式会社 陸上輸送省エネ推進事業事務局

ホームページ：<http://www.pacific-hojo.jp/>

メールアドレス：dotai_hojokin@30.pacific-hojo.jp

電話：03-5280-9501